



「武田さとし」の 市議会レポート Vol.4

発行責任者 〒990-8032 山形市城西町2丁目10-11 武田 聰

<http://www.k5.dion.ne.jp/~s.takeda>

5月臨時会・6月定例会号



ご挨拶

昨今の経済不況等により、国民・市民生活は本当に大変な状況が続いているますが、今、私たちに出来ることについて知恵を絞り、精一杯汗をかいていかなければと思います。

今回の六月定例会の補正予算審議においては、そのほとんどが国の補正予算約十五兆円の成立を受けての補正予算となりました。その事業自体は、かねてからの懸案であった内容もあり、効果を期待するものですが、國からの補助金だけに頼る自治体では本当の「地域主権」が実現するとは思えません。

自分たちのまちの課題に優先順位を付け、その課題解決のため、市の独自性・自主性が尊重される新しい姿の自治体を目指し、諸活動にまい進していく所存です。

厚生常任委員会副委員長・議会報委員会委員に選出される。

5月臨時会が5月14日に開かれ、議員任期後半の議会役職を改選し正副議長選挙が行われました。投票の結果、議長に斎藤淳一議員、副議長に長瀬洋男議員が選出されました。また、常任委員会の委員選出を行った結果、武田聰は厚生常任委員会副委員長に選出されました。

厚生常任委員会は市民生活、健康福祉、病院等を所管・審査する委員会であり、まさに市民生活の根幹に関わる部分が多い委員会ですが、昨今の様々な課題について、より内容を深掘し議論・審査していくためにさらに研鑽を深めていきたいと思います。

また、議会報委員会委員にも選出されました。今後、より開かれた議会推進を目指し、わかりやすい、そして、議論の過程・結果について理解をいただける内容への充実を図っていきたいと思います。

5月臨時会・6月定例会トピックス

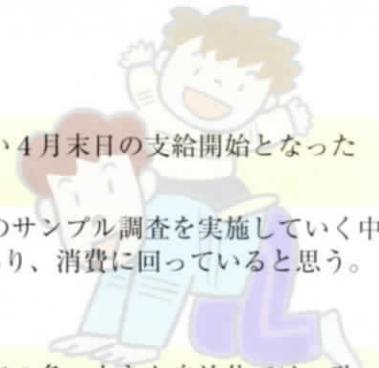
- 地域経済活性化・緊急雇用対策関連などの補正予算12億4,887万3千円を可決。
- 市民会館の管理に指定管理者制度導入される。
- 混合型血管奇形の難病指定を求める意見書が採択される。
- ワーキング・プアの解消に向けた社会的セーフティーネットの再構築を求める意見書について採択される。

武田さとし市政への主張と提言

6月定例議会一般質問要旨（通算4回目）

1 政府緊急経済対策の効果検証と地方自治について

(1) 定額給付金等に対する効果・検証について



定額給付金及び第二子以降に限定した子育て応援手当は、本市でも当初予定より早い4月末日の支給開始となつたが、**山形市における経済効果をどのように検証し、受け止めているのか。**

答弁>市単独での検証は具体的には行ってない。今後国で6カ月間、2万2千500世帯のサンプル調査を実施していく中で検証していく。山形市では9割の給付率であり、GW前に給付されたこともあり、消費に回っていると思う。

(2) 地方自治体の適正規模と市町村合併について

このたびの定額給付金等は、各自治体の規模により支給時期が異なるとともに、人口の多い大きな自治体では、砂漠に水をまくように、効果がよくわからないまま多額の給付金が個人の口座に吸い込まれ、小さな自治体では、行政が住民と面談しながら配付するなど、それぞれのフレームワークの中での利点や問題点がみられた。このような現状を踏まえ、これまで政府は自治体の規模拡大のための合併推進を進めてきたが、市長は**3市2町の広域合併について、今後も継続した形で進めていくのか。また、定住自立構想という枠にとどめ、今はあえて積極的な合併を推進しない考えなのか。**

答弁>山形広域行政協議会で定住自立構想の研修を行っているが、合併とこの構想は無関係ではない。他県の状況では合併前に定住自立構想の先行実施団体で中心地宣言をしたところもあり、**合併は有効な行財政改革の有効な手段の一つであると考えている。**

2 中心市街地活性化事業と学校開放について

(1) 第一小学校の旧校舎の活用事業について

豊島区の旧小学校校舎を利用した「みらい館大明」では、NPOと自主運営に関する協定を結び、劇団活動への貸出しやパソコンや外国語講座、スポーツ等の講習会、まちづくりイベント等を実施し、地域コミュニティの場としてにぎわいの創出がなされていた。第一小学校旧校舎の利活用については教育資料室、埋蔵文化財展示室、街中観光インフォメーション、ギャラリー等の設置とあわせ、NPOへの事務所の貸し出し等も行う予定と聞いている。**地域コミュニティや生涯学習の場として、さらににぎわいの創出がなされるような活用方法についても検討し、実現すべきと考えるがどうか。**

答弁>地域コミュニティや生涯学習の場としての要素を盛り込みながら、中心市街地の活性化へ寄与する賑わいの創出の場として、検討・実現に取り組んでいく。

(2) 学校開放との関連性について

ア 学校の安全対策とにぎわいの創出について

一小旧校舎でのにぎわいの創出による各種施策が実施されれば、学校校内にもさまざまな方々が出入りすることになる。新校舎への入出者のチェック体制やセキュリティの面に関しては、商工観光サイドと教育委員会での連携が必須であるが、現時点における協議の状況と、今後の**学校の安全対策とにぎわい創出についての整合性をどのようにしていくのか。**

答弁>児童の安全確保を第一義に考えながら、賑わい創出の方策について、商工観光部、教育委員会の緊密な連携のもと検討・実施していきたい。

イ 第一小学校温水プールの開放時間の拡大について

現在、第一小学校の地下に設置してある温水プールについて、市民開放はしているが、その認知度は低い。もっと利用頻度を高める必要がある。まず開放時間について、現在は平日18時から21時までであるが、あと1時間程度早く開放されれば利用者の拡大が図れるとの声が多く聞かれる。そこで**早期に平日の開放時間を、17時からに拡大すべきと思うがどうか。**

答弁>委託費用の増加等の課題があるが、利用時間の拡大に向け、対応方針を検討し、**実施する方向で進めたい。**

(3) 霞城公園の工事について

ア 霞城公園の工事に伴う盛られた土砂について

霞城公園では、本丸御殿の整備のための工事は財政事情等により、事業期間を延長しており、公園内に盛られた土砂についても、訪れる観光客をがっかりさせる状況が続いている。この盛られた土砂の対応をどうするのか。

＜答弁＞今後公共用地の盛土として使用する方向で検討したい。

イ 霞城公園の整備計画について

昭和59年に始まった霞城公園整備計画から、これだけの年数が経過し、いまだ完成を見ることができず、最終完成年度が平成45年になるという計画自体に、時代の変化と市民ニーズをとらえているものとは思えない。文化庁に補助申請した事業であることは理解できるが、今改めて、この整備計画における市民ニーズの調査を実施し、歴史ある山形城と市民の憩いの場としての公園、中心部に位置することに意味があるスポーツ施設が融合する公園へ再転換を検討してはどうか。

＜答弁＞平成19年に公園整備計画見直しを実施した。今後も整備計画に基づき整備を進める。

3 市民サービス向上のための施策展開について

(1) 通信媒体を活用した情報発信の拡大について

小田原市では、市報の情報や市長メールマガジン、防災メール、ママパパ子育て知恵袋メール、環境メールニュース、防犯情報、協働のまちづくりメールなど、さまざまな行政情報を配信し、市民が選択できる制度が構築されている。これらを参考に、本市でも市民サービスの向上を目指した情報発信制度を導入してはどうか。

＜答弁＞行政情報をメールマガジンで配信することは大変有益である。配信方法等検討課題があるが、早期にサービス提供ができるよう進めていく。

(2) ホームページの改善について

メールマガジンの導入にあたっては、市のホームページ「なんたっすやまがた」のさらなる充実が図られることが前提条件でもある。例えば市報の掲載についても、PDFファイル形式となっており、パソコン上などから閲覧する際にも一旦印刷しないと非常に読みにくいものとなっている。ペーパーレス化が叫ばれてから久しいにも関わらず、結局は印刷しなければ読みづらいような環境から早急に整備を図り、市民サービスの向上につなげるべきであるがどうか。

＜答弁＞平成15年のリニューアルから5年が経過し、検討事項もみられるため、今年度内に課題を整理し、検討していく。

(3) 自主防災組織への安全グッズ助成の拡大について

自主防災組織について、組織化の促進に向けた取組みは評価する。しかし、資機材購入補助制度は、組織した際の一回限りの制度となっており、組織後の機材修繕等の際は補助がない。組織化はしたもの、機材の更新もままならない状況になるのではとの不安の声がある。今後は、組織化時だけでなく、組織後、一定期間経過した自主防災組織に対し再度の機材購入・修繕等の補助を実施すべきと考えるがどうか。

＜答弁＞実態調査を行い、検討していく。

4 循環社会に対応した諸施策（国の太陽光発電買取制度）について

太陽光発電の買取制度義務化が議論され、2010年にも実施される意向であると聞く。現在余剰電力については25円程度の価格で買い取りしているが、この買取価格を2倍程度に引き上げるというものとあわせ、太陽光発電を設置していない家庭も含めて、全家庭から、設置促進のための負担金を徴収し、普及促進につなげるというものである。しかし、この厳しい経済状況や雇用不安が続く中で、国民全体に負担増を強いるような制度が市民に受け入れられるのか。この制度について、市民全体の生活を考え、守っていく立場の市長より所見を伺う。

＜答弁＞景気低迷が続く中、生活費の負担増は生活に大きな影響を及ぼすが、温暖化対策を先送りすることは将来の生活にも負担を強いることになりかねない。国の制度内容を検証し対応を検討していく。

5 選挙投票所の拡大に伴う対応について

総務省では、選挙の投票所について、ショッピングセンターや大学などの人の往来が見込み、場所を確保できる施設に関しては投票所の設置を認めるとの通知を都道府県選挙管理委員会に出す方針を固めたとの報道があり、次期衆院選のタイミングをみて通知するということである。山形市においても、人の往来が多いショッピングセンターや大学などに投票所を拡大すべきと考えるが、選管委員長の考えは。

＜答弁＞期日前投票所複数化も検討中であるが、利便性、秩序等を考慮し検討しているところである。

フォトギャラリー市政トピックス



山形市立済生館病院内に図書コーナーが寄贈されました。

☆寄贈者・市長・館長・厚生委員長と共にテープカット。



厚生常任委員会行政視察を行い、副委員長として議会を代表し挨拶いたしました。

(長崎市・福山市・徳島市にて保育園待機児童解消策、病院事業等)



平成21年4月に山形市学校給食センター開設・運用されました。

(3月竣工時に産業文教委員会にて視察)



森林産業活性化議員連盟の視察で三川町・酒田市へ県産木材を使用した東郷小学校等を視察しました。

次回市議会定例会は9月

9月定例会が9月3日からの25日の日程で開かれます。9月定例会は主に年度決算等を中心とした議会となります。また、昨今の経済状況を勘案し、補正予算等が上程される可能性もあります。

ぜひ議論の様子を見に来てみてはいかがでしょうか。

議会傍聴は簡単な手続きでできます。